

「大阪府視覚障がい者等の読書環境の整備の
推進に関する計画（読書バリアフリー計画）」
(案)

令和〇年〇月
大阪府

目次

第1章 はじめに(計画の策定にあたって)	1
1. 策定の趣旨	1
2. 計画の理念・役割	1
3. 計画の対象	2
4. 計画期間	2
第2章 大阪府における現状と課題	3
1. 視覚障がい者等の読書環境の現状	3
(1) 大阪府内の対象者数と利用の現状	3
(2) 視覚障がい者等が利用可能な読書手段	3
(3) 大阪府におけるこれまでの取組	4
2. 視覚障がい者等の読書環境の課題	5
第3章 基本方針及び施策の方向性	7
1. 基本方針	7
2. 施策の方向性と取組内容	7
<方向性1>アクセシブルな書籍等の充実	7
<方向性2>公立図書館等の人材育成・体制整備	8
<方向性3>利用しやすい施設・設備(機器)、サービスの充実	8
<方向性4>図書館サービスに係る情報発信	9
<方向性5>国、市町村との連携	10
第4章 おわりに	11
用語集	12
参考資料	
視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律	16
著作権法(抜粋)	20
大阪府立図書館 基本方針と重点取組業務(2019-2022年度)	21
大阪府内の点字図書館の情報	23
大阪府立図書館、国立国会図書館、サピエ図書館の情報	24
大阪府立中央図書館利用案内	25

第 1 章 はじめに(計画の策定にあたって)

1. 策定の趣旨

令和元年 6 月 21 日、議員立法により、「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」(以下「読書バリアフリー法」という。)が成立し、同年 6 月 28 日に公布・施行されました。

本法は、視覚障がい者等(視覚障がい、発達障がい、肢体不自由その他の障がいにより、書籍(雑誌、新聞その他の刊行物を含む)について、視覚による表現の認識が困難な者をいう)の読書環境の整備を総合的かつ計画的に推進することにより、障がいの有無にかかわらず、すべての国民が等しく読書を通じて、文字・活字文化の恵沢を享受することができる社会の実現に寄与することを目的としています。

その実現のため、読書バリアフリー法第 4 条に、「国は、前条の基本理念にのっとり、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する」こと、同第 5 条に、「地方公共団体は、第 3 条の基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する」と規定されています。また、同第 8 条においては、「地方公共団体は、(国の)基本計画を勘案して、当該地方公共団体における視覚障害者等の読書環境の整備の状況等を踏まえ、当該地方公共団体における視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する計画を定めるよう努めなければならない」として、地方公共団体における計画の策定を求めています。

大阪府においては、この規定に基づき、基本的な施策の方向性を示すとともに、取組を推進するための指針として、本計画を策定しました。

なお、「第 4 次大阪府子ども読書活動推進計画」や「第 5 次大阪府障がい者計画」など、関連計画等との連携を図りながら、施策を推進します。

2. 計画の理念・役割

本計画では、視覚障がい者等の読書環境の整備を通じ、障がい者の社会参加・活躍の推進や共生社会の実現をめざしています。

読書は、一生涯にわたって、個人の学びや成長を支えるものであり、教養や娯楽を得る手段としてだけでなく、教育や就労を支える重要な活動です。

一方で、視覚障がい者等が利用しやすい書籍等は、一般書籍に比べると発行数が少ない状況にあります。障がい等の有無にかかわらず、誰もが読みたい書籍に出会い、触れるための環境整備は大変重要であり、大阪府においても、取組が求められています。

3. 計画の対象

本計画は、視覚障がい者、読字に困難がある発達障がい者、寝たきりや上肢に障がいがある等の理由により、書籍を持つことやページをめくることが難しい、あるいは眼球使用が困難である身体障がい者を対象としています。

なお、読書環境の整備にあたっては、聴覚障がい者、知的障がい者、高齢者、外国人等、さまざまな状況により読書や図書館の利用に困難を伴う人へも配慮します。

4. 計画期間

令和3年度からおおむね5年間とします。

第2章 大阪府における現状と課題

1. 視覚障がい者等の読書環境の現状

(1) 大阪府内の対象者数と利用の現状

大阪府における身体障がい者手帳所持者のうち、障がい種別が「視覚」の人数は、25,241人、「肢体不自由」の人数は、213,089人となっています。(平成30年度「福祉行政報告例」)

また、ディスレクシア^{※1}と呼ばれる限局性学習症^{※2}の一種とされる読字障がい者の正確な人数は把握されていませんが、学習障がいを理由に、公立小・中・高等学校の通級^{※3}による指導を受けている児童・生徒は、大阪府において1,915人います。(文部科学省「令和元年度特別支援教育資料」)

一方、大阪府立図書館(以下「府立図書館」という。)における障がい者サービス(身体障がい者手帳、療育手帳所持者等が府立図書館を利用するためのサービス)の利用登録者は約350人です。(令和元年度利用者数)

また、大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター点字図書館(以下「大阪府点字図書館」という。)、大阪市立早川福祉会館点字図書室、社会福祉法人日本ライトハウス情報文化センター、堺市立健康福祉プラザ点字図書館の4つの視聴覚障がい者情報提供施設(以下「点字図書館^{※4}」という。)の利用登録者は、延べ約7,500人となっています。

この登録者数を見ると、身体障がい者等手帳所持者のほか、加齢による視力の低下などにより、読書に困難を抱えていると想定される人数に比べ、まだ、多くの人々が利用しているとは言えないのが現状です。その理由として、読書や図書館の利用に困難を伴う人に対するサービスの存在を知らなかったり、知っていても利用できていなかったりすることが考えられます。

(2) 視覚障がい者等が利用可能な読書手段

現在、視覚障がい者等が読書を行う主な方法として、次のようなものがあります。

- 家族や支援者等による読み上げ、公立図書館や点字図書館で行われている対面朗読(リーディング)^{※5}サービスの利用
- 点字図書^{※6}や触る絵本^{※7}、LLブック^{※8}等の利用
- 録音図書^{※9}や音声デイジー^{※10}、テキストデイジー^{※11}、マルチメディアデイジー^{※12}などのデイジー図書^{※13}の利用
- 拡大読書器^{※14}の利用、OCR(光学文字認識)処理によりテキストデータ^{※15}化した書籍や電子書籍^{※16}の読み上げ

(3) 大阪府におけるこれまでの取組

大阪府では、読書活動を支える府立図書館等において、アクセシブルな書籍^{※17}等の充実や対面朗読(リーディング)サービス等、視覚障がい者等が利用しやすくなるよう、次のような取組を行ってきました。

- 府立図書館では、障がい者支援室を設置し、視覚に障がいがある人向けに、対面朗読(リーディング)サービスや点字資料・録音図書の提供、パソコンの利用支援サービスなどを実施しています。また、来館が難しい人向けの郵送貸出の実施、聴覚障がいがある人向けのファックスでの問合せ対応、手話通訳者の配置などを行っています。
- 府立図書館において、自館が所蔵していない資料については国立国会図書館等、他館から実物の取り寄せまたはデータのダウンロードにより提供しています。また、府内の公立図書館(図書館のない地域は公民館図書室等)や点字図書館で所蔵されていない資料について、依頼を受けて提供しています。

府内の公立図書館に対しては、貸出依頼のあった府立図書館の資料を週1回、車で届けるサービスも実施しています。
- 府立中央図書館は、建設当初から「大阪府福祉のまちづくり条例」の適用施設として、施設・設備面のバリアフリー対策を行っています。
- 府立中央図書館では、障がい者サービス研修や図書館司書セミナー等を実施し、障がい者理解が進むよう、取り組んでいます。
- 府立中央図書館のホームページに「学校支援のページ」を掲載し、特別支援学校^{※18}を含む学校等に対するテーマ別や対象別の特別貸出用図書セットを用意するなど、学校における読書環境づくりを支援しています。
- 大阪府点字図書館は、指定管理者^{※19}(一般財団法人大阪府視覚障害者福祉協会)が運営しており、視覚障がい者の読書サービス機関として、点字図書、デージー図書等の貸出のほか、対面朗読(リーディング)、読書支援機器^{※20}の案内や貸出等のサービス、点字図書等の製作を行っています。また、公立図書館と連携した相互貸出を行うことにより、来館が難しい利用者の利便性を図っています。
- 大阪府点字図書館では、点訳^{※21}や音訳^{※22}ボランティアの養成講座を開催しています。また、府立中央図書館では、音訳者の養成講座を開催しています。
- 公立図書館、点字図書館等で製作したアクセシブルな書籍等のデータや目録を国立国会図書館やサピエ図書館^{※23}へ提供しています。また、公立図書館、学校図書館、点字図書館での相互貸出を行い、視覚障がい者等が日本全国にある資料を利用できるよう連携しています。
- 大阪府立学校では、「学校図書館活性化ガイドライン(平成23年3月)」を活用し、学校図書館の開館時間の確保や図書館利用に係る児童・生徒へのオリエンテーション等、児童・生徒にとって身近で利用しやすい学校図書館づくりに取り組んでいます。

2. 視覚障がい者等の読書環境の課題

総務省委託事業として、一般社団法人電子出版制作・流通協議会が、障がい者の読書におけるニーズ等の把握並びに障がいの種別等に応じた読書における技術的課題等を調査した「視覚障害者等の読書における技術的な課題等に関する調査研究報告書」及び本計画策定に際し、視覚障がい者等その他の関係者より聴取した意見等から、以下の検討すべき課題があります。

- ア. アクセシブルな書籍等は、一般書籍と比べて発行数が非常に少ない。
- イ. アクセシブルな書籍等は、一般書籍の出版時に同時製作しても校正等に時間を要するため、発行のタイミングは遅くなるものが多い。
- ウ. アクセシブルな書籍等は、小説など文芸書の割合が高く、学習用図書や専門書は極めて少ない。
- エ. 一般書籍から点訳、音訳等を行う制作ボランティア等が不足している。
- オ. 点字ディスプレイ^{※24} やデジプレーヤー^{※25} などアクセシブルな書籍等の利用に必要な読書支援機器は、高額なものも多く、給付制度が適用されず自費で購入する場合、負担が大きい。また、機器の使用法習得には時間が必要である。
- カ. 障がい種別や等級等により、利用できる制度やサービスが制約される場合がある。
- キ. 多様な読書方法や公立図書館・点字図書館・サピエ図書館におけるサービスが十分に周知されていない。
- ク. 電子書籍は、アプリケーション^{※26}等によって電子書籍リーダー^{※27}等の操作方法が異なる。また、読み上げが可能な形式のものは、発行済みタイトル数の4割程度にとどまっている。

大阪府内の対象者数と利用の現状を踏まえると、「エ」と「キ」が大きな課題です。

その要因として、読書活動を支援するサービスの存在を知らなかったり、利用できていなかったりといった状況があることや、アクセシブルな書籍等に実際に触れる機会が少ない現状があります。また、ボランティア活動の多様化に加え、点訳や音訳は高い集中力と時間を要する作業であり、技術の習得も必要となること等により、これまでのような、資料製作の多くをボランティア等に頼った方法のみでは限界があるという状況があります。

さらに、点字での読書が難しく、かつ、読書支援機器等の操作に不安を感じている人に対する支援なども大きな課題です。

これらの課題を解決するためには、複数の取組を連携させながら対応していくことが必要です。読書を楽しみたい思いは、障がいの有無にかかわらず、誰もが同じです。視覚障がい者等の読書環境の現状や課題を共有し、理解を深めていくための取組を推進していくことが必要です。

【課題と主な要因】

課題	主 な 要 因
ア (アクセシブルな書籍等の発行数が少ない)	<ul style="list-style-type: none"> ・点字図書や録音図書などの製作をボランティア等に依存しているため、発行点数の伸びが期待できない ・発行物の巻末に電子データをダウンロードするための引換券が添付されていることもあるが、ごく一部の出版者に限られている ・当初からアクセシブルな形式で発行するためには、出版者や著作権者の理解、協力が必要になる
イ (アクセシブルな書籍等の発行が遅い)	<ul style="list-style-type: none"> ・点訳では、仮名読みへの変換と分かち書き^{*28}の作業をする必要がある ・点訳、音訳とも、正しい読みであることの確認が必要になる ・製作の効率化を図るためには、テキストデータの提供等、出版者や著作権者の理解、協力が必要になる
ウ (アクセシブルな専門書等が少ない)	<ul style="list-style-type: none"> ・学習用図書や専門書には、その分野特有の用語が含まれている ・数式や図表部分を文字によって置換えることや、点図(点を用いて示した図)による表記等が必要になる場合がある ・専門書の点訳に必要な専門知識を有する人材が少ない
エ (製作ボランティア等の不足)	<ul style="list-style-type: none"> ・点訳、音訳を行うボランティア等の高齢化が進んでいる ・ボランティア活動の多様化等により、新たに点訳や音訳ボランティアとして活動する人が減少している ・講習会を複数回受講して点訳や音訳技術を習得する必要があるなど、ボランティアを始めるためのハードルが高い ・点訳や音訳作業には、高い集中力と完成までの長い時間を要する
オ (読書支援機器の購入や使用方法の習得)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行っている日常生活用具給付等事業に、厚生労働省参考例として読書支援機器等が記載されているが、実際の対象用具や対象者は各市町村で異なる ・全額自己負担で購入するには、利用者の負担が大きい ・機器等をスムーズに利用するためには、操作方法を習得する必要がある
カ (制度やサービスの制約)	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活用具給付等事業には、対象とならない障がい種別や等級がある ・書籍等の郵送サービスにおいて、障がい種別や等級等による制限が設けられている場合がある
キ (読書方法や支援サービスの認知)	<ul style="list-style-type: none"> ・機器を用いて文字を拡大する、音声で聞くなど、さまざまな読書方法があることを知らない ・アクセシブルな書籍等の存在を知らない ・読書を支援するサービスがあることを知らない、または、知っていても利用することができない
ク (電子書籍の操作)	<ul style="list-style-type: none"> ・出版市場に占める電子書籍の割合は約2割で、そのほとんどが、コミックである ・テキスト情報を持たない固定されたレイアウトで作成されたものは、音声読み上げを行うことができない

第3章 基本方針及び施策の方向性

1. 基本方針

視覚障がい者等の読書環境の整備を総合的かつ計画的に推進することにより、障がいの有無にかかわらず、すべての府民が読書活動を通じて文字・活字文化の恵沢を享受することができる社会の実現に寄与することをめざし、5つの方向性を定め計画を推進します。

<方向性1>アクセシブルな書籍等の充実(読書バリアフリー法第9、10条)

<方向性2>公立図書館等の人材育成・体制整備(読書バリアフリー法第9、11、15、17条)

<方向性3>利用しやすい施設・設備(機器)、サービスの充実(読書バリアフリー法第9、14、15条)

<方向性4>図書館サービスに係る情報発信(読書バリアフリー法第9、10条)

<方向性5>国、市町村との連携(読書バリアフリー法第5、9、17条)

2. 施策の方向性と取組内容

<方向性1>アクセシブルな書籍等の充実(読書バリアフリー法第9、10条関係)

【基本的な考え方】

利用者のニーズに応えるため、引き続き、アクセシブルな書籍等の収集及び製作を行うとともに、製作されたアクセシブルな書籍等を国立国会図書館やサピエ図書館と共有するなど、利用しやすいアクセシブルな書籍等の充実に取組めます。

(取組内容)

- 公立図書館、点字図書館における点字図書や録音図書、LLブック、デイジー図書等の収集・製作を継続します。
- 公立図書館、点字図書館で製作した点訳・音訳資料データ等について、国立国会図書館、サピエ図書館への提供を継続することにより、アクセシブルな資料やデータが全国的に利用できるネットワークの充実に寄与します。
- 公立図書館、学校図書館、点字図書館、国立国会図書館、サピエ図書館の連携による相互貸出を引き続き実施します。
- 府立図書館では、電子書籍の活用に関する調査・検討を行うとともに、無料コンテンツの紹介等の取組を進め、より良い読書環境が整備されることをめざします。

<方向性2>公立図書館等の人材育成・体制整備 (読書バリアフリー法第9、11、15、17条)

【基本的な考え方】

公立図書館、学校図書館、点字図書館間での連携を図るとともに、アクセシブルな書籍等を提供する図書館等の職員が利用者ニーズに沿った適切な対応スキルを身に付けるための研修の実施、アクセシブルな書籍等の製作を担う点訳者や音訳者の養成に取組み、視覚障がい者等の読書環境整備を担う人材の確保に努めます。

(取組内容)

- 利用者と接する公立図書館、学校図書館、点字図書館職員を対象に、障がい者サービスを理解し、支援方法を習得するための研修や読書支援機器の使用方法を学ぶための研修を実施します。
- 司書教諭や学級担任、通級による指導を担当する教員、リーディングスタッフ(特別支援教育コーディネーター)^{※29}等の教員間連携、地域のボランティアなどの協力者との連携を図り、学校図書館の活用を支援します。
- 公立図書館、点字図書館において、点訳者や音訳者等の養成講座を開催し、アクセシブルな書籍の継続的な製作支援に努めます。
- 公立図書館、点字図書館における特定書籍^{※30}や特定電子書籍^{※31}等の製作を支援するため、ノウハウや基準等の情報共有を図ります。
- 府立中央図書館において、障がい当事者でピアサポート^{※32}ができる人材の確保に取組みます。
- 点訳・音訳資料の製作過程や、それらを用いて読書を行っている視覚障がい者等の声を広く府民に紹介することなどにより、多様な読書方法があることを知り、興味や関心を抱くきっかけとなるよう取組みます。

<方向性3>利用しやすい施設・設備(機器)、サービスの充実 (読書バリアフリー法第9、14、15条)

【基本的な考え方】

手すりやスロープの設置など施設のバリアフリー化、拡大読書器等の機器整備、インターネット等を利用した貸出申込などの障がい者向けサービス等の周知、読書支援機器等の給付事業や使用方法に関する支援を引き続き行うことにより、ハード・ソフトの両面から視覚障がい者等の読書環境の充実を図ります。

(取組内容)

- 図書館施設の段差解消、利用者に配慮したトイレやエレベーターの設置、点字やピクトグラム^{※33}を使用した見やすい表示をはじめ、対面朗読室や拡大読書器等の読書支援機器の整備について、引き続き取組みます。

- 公立図書館の窓口で障がい者向け利用サービスを紹介するリーフレットを配布するなど、情報提供体制の充実を図ります。
- 市町村における日常生活用具給付等事業について、国と大阪府による市町村への費用の一部負担を継続します。
- 公立図書館、学校図書館、点字図書館、地域のICTサポートセンター※³⁴ 等において、アクセシブルな電子書籍※³⁵ 等を利用するための読書支援機器の利用方法や入手方法について案内します。
- 読書支援機器の操作方法を習得するための講習会等が身近な地域で受講できるよう、市町村や機器製造メーカーとの連携による使用体験講習会の実施に向け、検討します。

<方向性4>図書館サービスに係る情報発信（読書バリアフリー法第9、10条）

【基本的な考え方】

公立図書館、点字図書館、サピエ図書館等の視覚障がい者等に提供されているサービスについて、その内容や利用方法等が十分に周知されるよう、あらゆる手段を用いた広報により周知し、潜在的利用ニーズの掘り起こしを進めます。

（取組内容）

- 利用しやすいアクセシブルなホームページを作成します。
- 小学校、中学校、高等学校、支援学校※¹⁸ において、学校図書館をはじめ公立図書館や点字図書館の利用方法について周知を行います。
- 公立図書館や点字図書館、サピエ図書館及び国立国会図書館で実施されているサービスについて、その内容を周知します。
- アクセシブルな書籍等を「見て、聞いて、触れる」体験型イベントの実施に向けて取組みます。
- かかりつけ医など、身近な医療機関を通じた読書支援サービスの情報発信方法を検討し、周知に取組みます。
- 地域において住民生活を支援するボランティアや視覚障がい者等の当事者団体、家族会等の支援団体に対し、情報発信に係る協力を依頼し、視覚障がい者等のアクセシブルな書籍等の利用の拡大を図ります。

<方向性5>国、市町村との連携（読書バリアフリー法第5、9、17条）

【基本的な考え方】

書籍のアクセシブル化をはじめ、読書環境の整備の推進に必要な措置について、市町村等と連携し、大阪府内の現状を国へ伝えるとともに、要望を行います。また、電子書籍等の拡大や障がい等級による利用制限等については、国における制度改革の議論や研究成果の検証等を踏まえ、具体的に施策を実施するよう求めています。

（取組内容）

- アクセシブルな書籍等を充実させるためには、一般書籍の出版と同時に電子書籍等が販売されることが最も効率的・効果的な方策であることから、国における取組が進むよう要望を行います。
- アクセシブルな書籍等の製作を無償のボランティア等に頼っている現体制について、その抜本的な見直しを国に求めています。
- 障がい者手帳の有無や手帳に記載された障がい種別・等級等による利用サービスの制約について、その対象範囲の拡大に向けた検討を国へ要望します。
- 国への要望にあたっては、利用者と身近に接している公立図書館や市町村と連携します。
- 大阪府及び府立図書館は、府内市町村における施策の推進を支援し、府域全体の読書環境整備を図ります。

第4章 おわりに

本計画は、視覚障がい者等の読書環境について、府域における課題の抽出と当面の取組の方向性を示すための第一期計画として策定しました。

読書支援サービスを知らない当事者、サービスは知っているが、利用のハードルが高い当事者への周知と支援が、第一段階として最も重要です。

取組を着実に推進するためには、市町村、関係機関・団体等の理解と協力はもとより、府立図書館を始めとする公立図書館、学校図書館、点字図書館において、環境の整備や施策を充実させる必要があります。

本計画を推進することにより、障がいの有無にかかわらず、すべての府民が読書活動を通じて文字・活字文化の恵沢を享受することができる社会の実現に寄与することをめざします。

用語集

用語		意味
※1	ディスレクシア	限局性学習症の一つとされ、全般的な知的発達に正常で、学習意欲があるにもかかわらず、文字の読み書きに限定した困難を有する疾患。
※2	限局性学習症	全般的な知的発達に正常で、学習意欲があるにもかかわらず、読み書き能力や計算力といった特定の領域に限定した困難を有する疾患。そのことによって学業不振が現れたり、二次的な学校不適応などが生じたりする。脳のある部分の機能がうまく作動しないために生じると考えられている。以前は、学習障がいやLDとも呼ばれていた。
※3	通級	小・中・高等学校の通常の学級に籍をおき、大部分の授業を通常の学級で受けながら、一部、障がいに応じた個別の指導を通常の学級以外の場（通級指導教室等）で受ける指導形態のこと。
※4	点字図書館	「視聴覚障害者情報提供施設及び舗装具製作施設の設備及び運営基準」により、点字、録音、デイジー図書等の貸出やレファレンスサービス ^{※36} 、デイジー図書再生機の貸出等、視覚障がい者への情報提供サービスを行っている情報提供施設。
※5	対面朗読（リーディング）	視覚による読書に困難を感じている人を対象として、本や雑誌等を代読すること。
※6	点字図書	6つの点を組み合わせて、文字や記号、数字、アルファベットを表す点字で記された図書のこと。
※7	触る絵本	さまざまな材料を用いて盛り上がった形の挿絵を作り、それを貼り付けるなどして、指で触って絵が分かるようにした絵本。
※8	LLブック	「LL」とは、スウェーデン語の「Lattlast（分かりやすく読みやすい）」の略で、「LLブック」は、読むことに困難を感じている人に合うよう、分かりやすく読みやすい形で書かれた本のこと。
※9	録音図書	耳で聴いて読書できるよう朗読し、その音声を収録したもの。再生機を使用する。
※10	音声デイジー	音声データに章や節、任意のページに飛ぶことができる機能を付加し、デイジー再生機等で読み上げさせて聴くことができるもの。
※11	テキストデイジー	本文のテキストに見出し等の文書構造や画像を付加したもの。テキストデータに章や節、任意のページに飛ぶことができる機能を付加し、デイジー再生機等の音声合成機能で読み上げさせて聴くことができる。
※12	マルチメディアデイジー	本文のテキストに音声データと見出し等の文書構造や画像を付加したもの。章や節、任意のページに飛ぶことができる機能を付加しているほか、音声を同期させることで、読み誤りがなく聴くことができる。

※ 13	デイジー図書	「デイジー」とは、「Digital Accessible Information System」の略で、「利用しやすい情報システム」のこと。デイジー図書の特徴は、目次から読みたい章や節、任意のページに飛ぶことができる、最新の圧縮技術で一枚のCDに50時間以上も収録が可能である、音声にテキストや画像を同期させることができる等がある。
※ 14	拡大読書器	カメラで撮影した文字や画像を拡大して表示することにより、読み書きを支援する機器。
※ 15	テキストデータ	文字コードだけで構成された文字列や文書のデータ。ワープロデータのように書体や行間などの情報を含まないもの。
※ 16	電子書籍	電磁的に記録され、電子端末機器を用いて読めるようにした書籍。動画や音声再生可能なものもある。電子書籍には、あらかじめ固定されたレイアウトで表示される「固定レイアウト型」と端末の画面に合わせて自動表示され、文字の大きさも変更できる「リフロー型」がある。
※ 17	アクセシブルな書籍	「アクセシブル」とは、利用しやすいさまをいい、「アクセシブルな書籍」は、読書バリアフリー法第2条第2項の「視覚障害者等が利用しやすい書籍」のこと。点字図書、拡大図書 ^{※37} 、録音図書、触る絵本、LLブック、布の絵本 ^{※38} 等、視覚障がい者等が、その内容を容易に認識することができる書籍。
※ 18	特別支援学校 (支援学校)	学校教育法第72条に定められている、視覚・聴覚・知的障がい者、肢体不自由者又は病弱者(身体虚弱者を含む。)のための学校。大阪府が所管する特別支援学校は、校名に「特別」をつけず、「支援学校」としている。
※ 19	指定管理者	自治体等が設置する公の施設(図書館、スポーツ施設、公園等)について、地方自治法第244条に基づき、当該設置自治体の指定を受けて施設の運営及び管理を行う民間企業・団体。
※ 20	読書支援機器	視覚障がい者等の読書を支援するための機器で、点字ディスプレイ、デイジープレイヤー、拡大読書器等がある。
※ 21	点訳	文字や文章を点字で表記すること。
※ 22	音訳	文字や文章を音声で録音すること。
※ 23	サピエ図書館	視覚障害者及び視覚による表現の認識に障害のある方々に対して点字データ、デイジーデータ等を提供するネットワーク。日本点字図書館がシステムを管理し、全国視覚障害者情報提供施設協会が運営を行っている。正式名称は「視覚障害者情報総合システム」。
※ 24	点字ディスプレイ	点字データを読み取り、複数のドット(小さな凸状の突起)を上下させることで点字を表示する機器。

※ 25	デジプレーヤー	デジ図書を音声で再生して聴くための機器。パソコンやタブレット、スマートフォンで再生できるようにするアプリケーションなどもある。
※ 26	アプリケーション	文書編集、データ管理、ゲームなど、特定の目的に使用するために作成されたコンピュータソフトウェア。アプリともいう。
※ 27	電子書籍リーダー	電子書籍を読むための機器。パソコンやタブレット、スマートフォンで再生できるようにするアプリケーションなどもある。
※ 28	分かち書き	文章において、文節・単語など語の区切りに空白を挟んで記述すること。
※ 29	リーディングスタッフ(特別支援教育コーディネーター)	障がいのある幼児・児童・生徒の指導・支援方法や、支援に向けた校内体制構築に関する助言のため、小・中学校等への訪問相談や教員研修の支援を行うなど、府内の支援教育推進のけん引役として指導的な役割を果たす教員。
※ 30	特定書籍	著作権法第37条第1項又は第3項本文の規定により製作される視覚障がい者等が利用しやすい書籍。
※ 31	特定電子書籍	著作権法第37条第2項又は第3項本文の規定により製作される視覚障がい者等が利用しやすい電子書籍等。
※ 32	ピアサポート	「仲間同士の支え合い」を表す言葉。ここでは、障がい当事者による支援のこと。
※ 33	ピクトグラム	絵文字や絵を使った図表を用いて情報や注意を示すために表示される記号。
※ 34	ICTサポートセンター	障害者等のICT(情報通信技術)の利用機会の拡大や活用能力の向上を目的とした、ICT機器の紹介、貸出・利用に係る相談、サピエ図書館等のインターネットサービスの利用支援等を行うパソコンボランティアの養成・派遣等の事業を行う拠点。大阪府ITステーションでは、最新の障がい者向けIT支援機器・ソフトを展示するコーナーを設けている。
※ 35	アクセシブルな電子書籍	読書バリアフリー法第2条第3項の「視覚障害者等が利用しやすい電子書籍等」のこと。電子書籍その他の書籍に相当する文字、音声、点字等の電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録)であって、電子計算機等を利用して視覚障がい者等がその内容を容易に認識することができるもの。例えば、音声読み上げ対応の電子書籍、デジ図書、オーディオブック ^{※39} 、テキストデータ等がある。
※ 36	レファレンスサービス	資料や情報を求める利用者に対して、図書館の資料やデータを使って文献の紹介・提供などを行うサービス。
※ 37	拡大図書	弱視の人などが読みやすいよう、通常の書籍より文字や図を拡大して製作された図書。

※ 38	布の絵本	触る絵本の一つで、厚地の台布に絵の部分を縫い付けたり、貼り付けたりし、マジックテープやボタン、ファスナー、紐等を用いて、留めたり、外したり、結んだりできるようにしたもの。
※ 39	オーディオブック	書籍等の文章を読み上げ又は口演し、必要に応じて効果音及び BGM 等を付与することにより、利用者が耳で聴くことを通じて情報を得られる形式の電子音声コンテンツ。文字を目で読んで情報を得られる電子書籍とは異なり、オーディオブックは利用者の視界を占有しないこと及び発音、抑揚等の発声技術を駆使した表現が可能となること等の特徴がある。

視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律

(令和元年法律第四十九号 令和元年6月28日公布・施行)

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、基本計画の策定その他の視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する施策の基本となる事項を定めること等により、視覚障害者等の読書環境の整備を総合的かつ計画的に推進し、もって障害の有無にかかわらず全ての国民が等しく読書を通じて文字・活字文化(文字・活字文化振興法(平成十七年法律第九十一号)第二条に規定する文字・活字文化をいう。)の恵沢を享受することができる社会の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「視覚障害者等」とは、視覚障害、発達障害、肢体不自由その他の障害により、書籍(雑誌、新聞その他の刊行物を含む。以下同じ。)について、視覚による表現の認識が困難な者をいう。

2 この法律において「視覚障害者等が利用しやすい書籍」とは、点字図書、拡大図書その他の視覚障害者等がその内容を容易に認識することができる書籍をいう。

3 この法律において「視覚障害者等が利用しやすい電子書籍等」とは、電子書籍その他の書籍に相当する文字、音声、点字等の電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録をいう。第十一条第二項及び第十二条第二項において同じ。)であって、電子計算機等を利用して視覚障害者等がその内容を容易に認識することができるものをいう。

(基本理念)

第三条 視覚障害者等の読書環境の整備の推進は、次に掲げる事項を旨として行われなければならない。

- 一 視覚障害者等が利用しやすい電子書籍等が視覚障害者等の読書に係る利便性の向上に著しく資する特性を有することに鑑み、情報通信その他の分野における先端的な技術等を活用して視覚障害者等が利用しやすい電子書籍等の普及が図られるとともに、視覚障害者等の需要を踏まえ、引き続き、視覚障害者等が利用しやすい書籍が提供されること。
- 二 視覚障害者等が利用しやすい書籍及び視覚障害者等が利用しやすい電子書籍等(以下「視覚障害者等が利用しやすい書籍等」という。)の量的拡充及び質の向上が図られること。
- 三 視覚障害者等の障害の種類及び程度に応じた配慮がなされること。

(国の責務)

第四条 国は、前条の基本理念にのっとり、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第五条 地方公共団体は、第三条の基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情

を踏まえ、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(財政上の措置等)

第六条 政府は、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する施策を実施するため必要な財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

第二章 基本計画等

(基本計画)

第七条 文部科学大臣及び厚生労働大臣は、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画(以下この章において「基本計画」という。)を定めなければならない。

2 基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する施策についての基本的な方針
- 二 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関し政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策
- 三 前二号に掲げるもののほか、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 文部科学大臣及び厚生労働大臣は、基本計画を策定しようとするときは、あらかじめ、経済産業大臣、総務大臣その他の関係行政機関の長に協議しなければならない。

4 文部科学大臣及び厚生労働大臣は、基本計画を策定しようとするときは、あらかじめ、視覚障害者等その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。

5 文部科学大臣及び厚生労働大臣は、基本計画を策定したときは、遅滞なく、これをインターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならない。

6 前三項の規定は、基本計画の変更について準用する。

(地方公共団体の計画)

第八条 地方公共団体は、基本計画を勘案して、当該地方公共団体における視覚障害者等の読書環境の整備の状況等を踏まえ、当該地方公共団体における視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する計画を定めるよう努めなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を定めようとするときは、あらかじめ、視覚障害者等その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

3 地方公共団体は、第一項の計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表するよう努めなければならない。

4 前二項の規定は、第一項の計画の変更について準用する。

第三章 基本的施策

(視覚障害者等による図書館の利用に係る体制の整備等)

第九条 国及び地方公共団体は、公立図書館、大学及び高等専門学校の附属図書館並びに学校図書館(以下「公立図書館等」という。)並びに国立国会図書館について、各々の果たすべき役割に応じ、点字図書館とも連携して、視覚障害者等が利用しやすい書籍等の充実、視覚障害者等が利用しやすい書籍等の円滑な利用のための支援の充実その他の視覚障害者等によるこれ

らの図書館の利用に係る体制の整備が行われるよう、必要な施策を講ずるものとする。

- 2 国及び地方公共団体は、点字図書館について、視覚障害者等が利用しやすい書籍等の充実、公立図書館等に対する視覚障害者等が利用しやすい書籍等の利用に関する情報提供その他の視覚障害者等が利用しやすい書籍等を視覚障害者が十分かつ円滑に利用することができるようにするための取組の促進に必要な施策を講ずるものとする。

(インターネットを利用したサービスの提供体制の強化)

第十条 国及び地方公共団体は、視覚障害者等がインターネットを利用して全国各地に存する視覚障害者等が利用しやすい書籍等を十分かつ円滑に利用することができるようにするため、次に掲げる施策その他の必要な施策を講ずるものとする。

- 一 点字図書館等から著作権法(昭和四十五年法律第四十八号)第三十七条第二項又は第三項本文の規定により製作される視覚障害者等が利用しやすい電子書籍等(以下「特定電子書籍等」という。)であってインターネットにより送信することができるもの及び当該点字図書館等の有する視覚障害者等が利用しやすい書籍等に関する情報の提供を受け、これらをインターネットにより視覚障害者等に提供する全国的なネットワークの運営に対する支援
- 二 視覚障害者等が利用しやすい書籍等に係るインターネットを利用したサービスの提供についての国立国会図書館、前号のネットワークを運営する者、公立図書館等、点字図書館及び特定電子書籍等の製作を行う者の間の連携の強化

(特定書籍及び特定電子書籍等の製作の支援)

第十一条 国及び地方公共団体は、著作権法第三十七条第一項又は第三項本文の規定により製作される視覚障害者等が利用しやすい書籍(以下「特定書籍」という。)及び特定電子書籍等の製作を支援するため、製作に係る基準の作成等のこれらの質の向上を図るための取組に対する支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

- 2 国は、特定書籍及び特定電子書籍等の効率的な製作を促進するため、出版を行う者(次条及び第十八条において「出版者」という。)からの特定書籍又は特定電子書籍等の製作を行う者に対する書籍に係る電磁的記録の提供を促進するための環境の整備に必要な支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(視覚障害者等が利用しやすい電子書籍等の販売等の促進等)

第十二条 国は、視覚障害者等が利用しやすい電子書籍等の販売等が促進されるよう、技術の進歩を適切に反映した規格等の普及の促進、著作権者と出版者との契約に関する情報提供その他の必要な施策を講ずるものとする。

- 2 国は、書籍を購入した視覚障害者等からの求めに応じて出版者が当該書籍に係る電磁的記録の提供を行うことその他の出版者からの視覚障害者等に対する書籍に係る電磁的記録の提供を促進するため、その環境の整備に関する関係者間における検討に対する支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(外国からの視覚障害者等が利用しやすい電子書籍等の入手のための環境の整備)

第十三条 国は、視覚障害者等が、盲人、視覚障害者その他の印刷物の判読に障害のある者が発行された著作物を利用する機会を促進するためのマラケシュ条約の枠組みに基づき、視覚障害者等が利用しやすい電子書籍等であってインターネットにより送信することができるものを外国から十分かつ円滑に入手することができるよう、その入手に関する相談体制の整備その他のその

入手のための環境の整備について必要な施策を講ずるものとする。

(端末機器等及びこれに関する情報の入手の支援)

第十四条 国及び地方公共団体は、視覚障害者等が利用しやすい電子書籍等を利用するための端末機器等及びこれに関する情報を視覚障害者等が入手することを支援するため、必要な施策を講ずるものとする。

(情報通信技術の習得支援)

第十五条 国及び地方公共団体は、視覚障害者等が利用しやすい電子書籍等を利用するに当たって必要となる情報通信技術を視覚障害者等が習得することを支援するため、講習会及び巡回指導の実施の推進その他の必要な施策を講ずるものとする。

(研究開発の推進等)

第十六条 国は、視覚障害者等が利用しやすい電子書籍等及びこれを利用するための端末機器等について、視覚障害者等の利便性の一層の向上を図るため、これらに係る先端的な技術等に関する研究開発の推進及びその成果の普及に必要な施策を講ずるものとする。

(人材の育成等)

第十七条 国及び地方公共団体は、特定書籍及び特定電子書籍等の製作並びに公立図書館等、国立国会図書館及び点字図書館における視覚障害者等が利用しやすい書籍等の円滑な利用のための支援に係る人材の育成、資質の向上及び確保を図るため、研修の実施の推進、広報活動の充実その他の必要な施策を講ずるものとする。

第四章 協議の場等

第十八条 国は、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する施策の効果的な推進を図るため、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、総務省その他の関係行政機関の職員、国立国会図書館、公立図書館等、点字図書館、第十条第一号のネットワークを運営する者、特定書籍又は特定電子書籍等の製作を行う者、出版者、視覚障害者等その他の関係者による協議の場を設けることその他関係者の連携協力に関し必要な措置を講ずるものとする。

附 則

この法律は、公布の日から施行する。

著作権法(抜粋)

第三十七条 公表された著作物は、点字により複製することができる。

2 公表された著作物については、電子計算機を用いて点字を処理する方式により、記録媒体に記録し、又は公衆送信(放送又は有線放送を除き、自動公衆送信の場合にあつては送信可能化を含む。次項において同じ。)を行うことができる。

3 視覚障害その他の障害により視覚による表現の認識が困難な者(以下この項及び第百二条第四項において「視覚障害者等」という。)の福祉に関する事業を行う者で政令で定めるものは、公表された著作物であつて、視覚によりその表現が認識される方式(視覚及び他の知覚により認識される方式を含む。)により公衆に提供され、又は提示されているもの(当該著作物以外の著作物で、当該著作物において複製されているものその他当該著作物と一体として公衆に提供され、又は提示されているものを含む。以下この項及び同条第四項において「視覚著作物」という。)について、専ら視覚障害者等で当該方式によつては当該視覚著作物を利用することが困難な者の用に供するために必要と認められる限度において、当該視覚著作物に係る文字を音声にすることその他当該視覚障害者等が利用するために必要な方式により、複製し、又は公衆送信を行うことができる。ただし、当該視覚著作物について、著作権者又はその許諾を得た者若しくは第七十九条の出版権の設定を受けた者若しくはその複製許諾若しくは公衆送信許諾を得た者により、当該方式による公衆への提供又は提示が行われている場合は、この限りでない。

大阪府立図書館 基本方針と重点取組業務(2019-2022 年度)

<使 命>

府域の図書館ネットワークの核として、広域的かつ総合的な視点から府民と資料・情報をつなぎ、府民の“知りたい”という気持ちにこたえ、“学びたい”という意欲を育み、豊かで活気あるくらしと大阪における新たな知識と文化の創造に寄与すること

基本方針 1 府立図書館は、市町村立図書館を支援し、大阪府全域の図書館サービスを一層充実させます。

- より一層効率的な資料搬送業務を通じて、府域図書館への支援を拡充します。
- 府域図書館間情報ネットワークの機能強化を図ります。
- 府域図書館職員等の能力向上を図るため、研修事業の新たな方策に取り組むなど、充実を図ります。
- 図書館サービスの充実のため、調査・研究活動を行い、府立図書館の資料に精通し、幅広い能力を持つ司書の育成と継承を図ります。

基本方針 2 府立図書館は、幅広い資料の収集・保存に努め、すべての府民が正確な情報・知識を得られるようサポートします。

- 資料収蔵能力の確保に努めつつ、効果的な蔵書の構築をめざします。
- 府民への情報サポートを担うレファレンス能力の高い府立図書館司書の育成と、蓄積したノウハウの継承に努めます。
- 障がい者サービスの充実を図るとともに、図書館利用に困難がある方へのサービスの向上を図ります。
- ビジネス支援に役立つ幅広い情報を提供します。

基本方針 3 府立図書館は、府域の子どもが豊かに育つ読書環境づくりを進めるとともに、国際児童文学館の機能充実に努めます。

- 府域の子どもの読書活動を推進します。
- 広域自治体の図書館の視点から、学校等に対する支援を進めます。
- 国際児童文学館資料の一層の活用を図ります。

基本方針 4 府立図書館は、大阪の歴史と知の蓄積を確実に未来に伝えます。

- 地域資料および古典籍を収集・保存し、積極的な利活用を図ります。
- 府域の地域資料や情報を収集し、「おおさかポータル」を充実することにより、大阪の歴史や文化についての情報発信を強化します。

基本方針 5 府立図書館は、府民に開かれた図書館として、地域の魅力に会う「場」と機会を提供します。

■「大阪から世界を知る」を基本コンセプトに生涯学習の拠点として図書館の魅力を高め、充実した事業を実施するとともに情報発信に努めます。(中央図書館)

■「大阪の歴史と商い」を基本コンセプトに指定管理者等との共同企画による多彩な事業を実施するとともに情報発信に努めます。(中之島図書館)

※下線のあるものは重点目標として取り組む

大阪府内の点字図書館

○大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター点字図書館

場所 大阪市東成区中道1-3-59

大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター内 視覚障がい者支援センター2階

電話番号 06-6748-0611(直通)

06-6748-0609(貸出専用)

ファックス番号 06-6748-0631(直通)

メールアドレス tosyol@fushikyo.or.jp

ホームページアドレス <http://fushikyo.or.jp/tosyokan/tosyokan.html>

○大阪市立早川福祉会館点字図書室

場所 大阪市東住吉区南田辺1-9-28 早川福祉会館3階

電話番号 06-6622-0123

ファックス番号 06-6622-0020

メールアドレス hayakawa-f@k2.dion.ne.jp

ホームページアドレス <http://www.lighthouse.or.jp/hayakawa/>

○社会福祉法人日本ライトハウス情報文化センター

場所 大阪市西区江戸堀1-13-2

電話番号 06-6441-0015(代表)

06-6441-0139(図書貸出)

06-6441-0039(対面リーディング、用具・機器)

ファックス番号 06-6441-0095(代表)

06-6441-0125(図書貸出)

06-6441-1126(対面リーディング、用具・機器)

メールアドレス info@iccb.jp(代表)

book@iccb.jp(図書貸出)

enjoy@lighthouse.or.jp(対面リーディング、用具・機器)

ホームページアドレス <http://www.lighthouse.or.jp/iccb/>

○堺市立健康福祉プラザ点字図書館

場所 堺市堺区旭ヶ丘中町4-3-1

電話番号 072-275-5024

072-275-5027(図書貸出予約)

ファックス番号 072-243-2222

ホームページアドレス <http://www.sakai-kfp.info/eye/index.cgi>

大阪府立図書館

○大阪府立中央図書館

場所 東大阪市荒本北1-2-1

電話番号 06-6745-0170(代表)

06-6745-9282(障がい者支援室直通)

ホームページアドレス <http://www.library.pref.osaka.jp/site/central/>(トップページ)

<http://www.library.pref.osaka.jp/central/taimen/index.html>

(障がい者サービスのページ)

○大阪府立中之島図書館

場所 大阪市北区中之島1-2-10

電話番号 06-6203-0474(代表)

ホームページアドレス <http://www.library.pref.osaka.jp/site/nakato/>

国立国会図書館

○国立国会図書館サーチ

ホームページアドレス <https://iss.ndl.go.jp/>

サピエ図書館

ホームページアドレス [https://library.sapie.or.jp/cgi-bin/CNIMNI?S00101=](https://library.sapie.or.jp/cgi-bin/CNIMNI?S00101=S00MNU01&S00102=HOkPIdqmrM&S00103=GhEt7OVHZN)

[S00MNU01&S00102=HOkPIdqmrM&S00103=GhEt7OVHZN](https://library.sapie.or.jp/cgi-bin/CNIMNI?S00101=S00MNU01&S00102=HOkPIdqmrM&S00103=GhEt7OVHZN)



大阪府立中央図書館利用案内



©2014 大阪府もずやん

開館時間

- ・火～金曜日 9時～19時
(こども資料室・国際児童文学館は17時まで)
- ・土・日曜日 祝日・休日 9時～17時
※係員による複写・書庫内資料利用の受付は
閉館30分前まで

電話・FAX

- ・代表：06-6745-0170
- ・障がい者支援室：06-6745-9282
- ・ホール・会議室：06-6745-0170 (代表)
- ・FAX：06-6745-0262



休館日

- ・毎週月曜日 (その日が祝・休日のときは開館
その翌日を振替休館)
- ・毎月第2木曜日 (7・8月及び祝日は除く)
- ・年末年始 (12月29日～1月4日)

ホームページアドレス

- <http://www.library.pref.osaka.jp/>
- <http://www.library.pref.osaka.jp/m/>
(携帯電話対応版)
- https://twitter.com/osaka_pref_lib (Twitter)

詳しくは図書館の開館日カレンダーで
ご確認ください

ホール・会議室 HP

- <http://www.lighty-hall.com/>
- https://twitter.com/lighty_staff (Twitter)

駐車場

- 120台
- うち 車いす使用者用 3台
- ゆずりあい区画 2台

所在地 〒577-0011 東大阪市荒本北 1-2-1

交通

近鉄けいはんな線
(Osaka Metro 中央線乗り入れ) 荒本駅下車
1号出口から北西へ 約400m

入庫後 15分間は無料。

(平日) 60分 100円
最大料金 500円

(土日祝休日) 60分 150円
最大料金 600円

- ・障がい者の方は無料です。
障がい者の方は身体障害者手帳、
精神障害者保健福祉手帳、
療育手帳を1階エントランス受付に
提示いただくと無料サービス券を
発行します。

※周辺地域は、駐車禁止です。
ただし、図書館東側に4台分の
高齢運転者等標章車専用の駐車
車区間があります。



大阪府立図書館は中央図書館と中之島図書館の2館です。

中央図書館は生涯学習時代の総合的な図書館として、中之島図書館は大阪関係資料・古典籍資料およびビジネス関係資料を提供する図書館として連携してサービスをおこなっています。

府立図書館は府内の市町村図書館を通じての貸出サービスなどもおこなっており、力をあわせて皆様のお役に立てるようにつとめています。

■資料を利用するには

- 資料の利用は、無料です。
- 調べる分野によって、各階に資料がわかれています。
- 館内の蔵書検索用パソコンや図書館のホームページから所蔵資料の検索ができます。
- 書庫内資料の利用は各階カウンターでお申し込みください。

※受付時間 9時15分～閉館の30分前まで

■資料を借りるには

□資料を借りるには「利用者カード」が必要です

- 利用者カードは大阪府に在住・在勤・在学、または近畿（京都、兵庫、奈良、和歌山、滋賀、三重）の各府県に在住の方に発行しています。
- 申込書に記入の上、住所・名前・生年月日を確認できるもの（運転免許証、健康保険証、住民票など）をお持ちいただき、登録カウンター（1階）へお申し込みください。
- 利用者カードの登録、更新、再発行の手続きは、ご本人様に限らせていただきます。有効期間は、3年間です。
- 小学生以下の方は、こども資料室（1階）で発行します。ご本人または保護者の証明書をお持ちください。有効期間は小学校卒業（小学6年生の3月31日）までです。
- 利用者カードは、大阪府立中之島図書館と共通です。

□借りる資料がきまったら

- 借りる資料と利用者カードをつぎのカウンターへお出してください。

◇本とAV資料（CDやDVDなど）

→貸出・返却カウンター（1階）

◇こども資料→こども資料室（1階）

• 中央および中之島図書館あわせて1人12点まで、
3週間借りられます。

- 貸出の手続きをせずに資料を持ち出されると、エントランスのゲートで貸出確認装置が鳴りますので、ご注意ください。

※お近くの大阪府内市町村図書館を通じて、府立図書館の資料を借りることもできます（映像資料は除く）。
各市町村図書館へお問い合わせください。

■資料を返すには

- 資料は借りたカウンターへお返しください。
- 中之島図書館へ返却することもできます。
- 図書館閉館中は、返却ポスト（正面入口左）に入れてください。
- 郵送・宅配便での返却もできます。送料はご負担ください。
- 府内の一部図書館でも資料を返却できます（事前に梱包が必要です）。

くわしくは

「遠隔地返却のご案内」

をご覧ください。



■資料を予約するには

- おさがしの資料が貸出中のときは予約することができます。各階カウンターでお申し込みください。
- ホームページや携帯電話、館内の蔵書検索用パソコンからご自身で予約することもできます。
- ご自身で予約される場合にはパスワードが必要です。パスワードはインターネット、館内の蔵書検索用パソコンから発行できます。
- 図書館にない資料はリクエストできます。他の図書館からとりよせることもできます。くわしくは、各階カウンターでおたずねください。

■調べたいことがあるときは

（レファレンスサービス）

- 調べものでお困りのときは司書がお手伝いします。各階のカウンターへお気軽にご相談ください。
- 電話やFAX、手紙による問い合わせもお受けします。
- インターネットからもお申し込みいただけます。



■障がい者サービス

- ※サービスの詳細については障がい者支援室へお問い合わせください。
- 障がいのある方に対面朗読や電話・FAXによる登録、代理貸出などの各種サービスをしています。
- 館内に車いす、各階に拡大読書器などを設置しています。

■複写サービス(2階)

- ・大阪府立図書館の所蔵資料は、著作権法の範囲内で複写ができます。
- ・各階にある申込用紙に記入の上、係員の確認を受けて複写カウンター（2階）へお持ちください。
- ・国際児童文学館の資料、古い資料、破損しやすい資料など、ご自身で複写できない資料もあります。ご自身でできない資料の複写は係員が複写いたします。
- ・係員による複写の受付時間
9時～閉館の30分前まで
- ・郵送での複写物の受取り（※1）を希望される方は、文書（郵送・FAX）または図書館のホームページから、お申し込みください。

複写料金(1枚あたり)		図書館資料	児童文学館資料		
本/ 雑誌/ 新聞	セルフ (ご自身での 複写)	白黒	10円	/	
		カラー	50円		
	有人(係員に よる複写)	白黒	25円		30円
		カラー	70円		80円
CD/ DVD-ROM/ データベース からの複写	白黒	来館	10円	/	
		郵送	25円		
		国会※2			
	カラー	来館	50円		
		郵送	70円		
		国会※2			
マイクロフィルムからの 複写		白黒	50円	50円	
		カラー	100円	100円	

※1 郵送での複写物の受取の場合は、複写料金は有人料金となり、別途、送料、発送手数料100円（50枚まで。51枚以上は50枚ごとに100円が加算されます）、通信費（郵送で料金通知が必要な場合の実費）がかかります。

※2 「国立国会図書館デジタル化資料送信サービス」（国立国会図書館がデジタル化して配信している資料）の複写。

図書館からのお願い

※資料は大切に 부탁드립니다。
※他の利用者の迷惑になるような行為はしないでください。

図書館は個人情報を守ります

※貸出記録は返却時に消去されます。
※個人情報を目的以外に利用することはありません。

大阪府立中之島図書館

大阪関係資料・古典籍および
ビジネス関係資料をおもに集めています。

〒530-0005

大阪市北区中之島1-2-10

京阪本線・Osaka Metro 御堂筋線 淀屋橋駅
(1号出口)

京阪中之島線 なにわ橋駅(1番出口)

大江橋駅 (6番出口)

各駅から約300m程度

電話：06-6203-0474

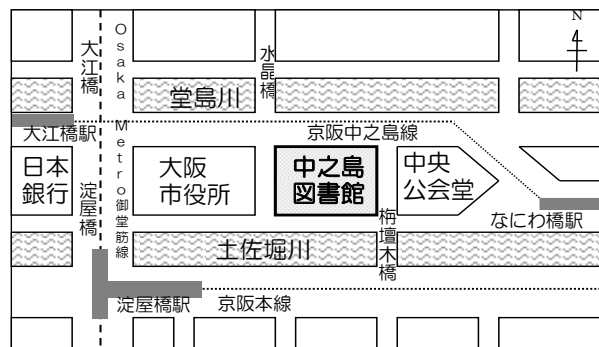
開館時間 月～金曜日 9時～20時

土曜日 9時～17時

休館日 日曜日、祝日・休日

6月・10月・3月の第2木曜日

年末年始(12月29日～1月4日)



館内フロア案内図



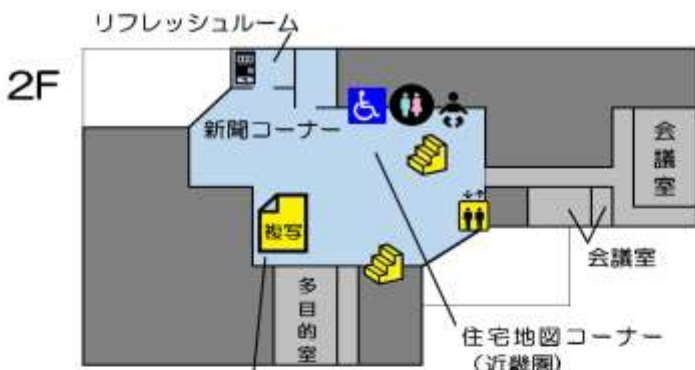
人文系資料室

文学 芸術 スポーツ 娯楽 言語
 図書館学 心理学 宗教 歴史 地理 地図
 ガイドブック オンラインデータベース など



社会・自然系資料室

政治 法律 経済 福祉 教育 民俗学
 軍事 コンピュータ 医学 工学 建築
 手芸 育児 農林 水産 園芸 商業
 交通 府政資料 オンラインデータベース など

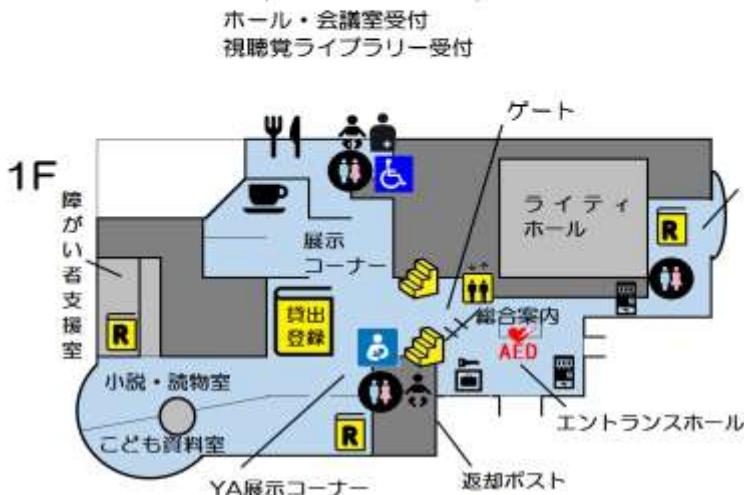


新聞コーナー

全国紙 縮刷版 スポーツ紙
 オンラインデータベース
 マイクロフィルム閲覧など

会議室 (大：72席、中：30席、小：18席)

多目的室 講演会、学習スペースなど



小説・読物室

日本の小説 エッセイ 大活字本
 AV資料 全国の電話帳など

子ども資料室

絵本 よみもの 紙芝居 外国語の絵本
 小学生以下の利用者カードの発行
 子ども資料室資料の貸出・返却など

国際児童文学館

国内外の児童書および関連資料 (貸出不可)

障がい者支援室

障がい者サービスの窓口

ライティホール 380席の多目的ホール

食堂 11時～14時30分(ラストオーダー 14時)

セルフ・カフェコーナー

自動販売機

お手洗い

オストメイト対応トイレ

エレベーター

授乳室

コインロッカー

多機能トイレ

おむつ交換台

AED(自動体外式除細動器)

階段

R レファレンスサービス(調査相談)をおこなう専任の職員がいます。

携帯電話で通話できる場所

4階 休憩コーナー

3階 休憩コーナー 屋上庭園

2階 リフレッシュルーム

1階 食堂 セルフ・カフェコーナー エントランスホール

各階で無線 LAN が使えます。詳細は別紙「無線 LAN サービス利用案内」をご覧ください。